



## 2019年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 キュービーネットホールディングス株式会社  
 コード番号 6571 URL <http://www.qbnet.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 泰男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松本 修 (TEL) 03-6418-9190  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年6月期第3四半期の連結業績（2018年7月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	15,212	7.0	1,307	17.5	1,250	19.0	834	12.3	834	12.3	842	24.9
2018年6月期第3四半期	14,221	8.2	1,113	△12.5	1,051	△13.0	743	△15.5	743	△15.5	674	△31.2

  

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	67.37	62.83
2018年6月期第3四半期	61.97	61.54

(注) 当社は、2017年12月14日開催の取締役会の決議により、2018年1月1日付けで普通株式1株を100株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年6月期第3四半期	23,855	9,349	9,349	39.2
2018年6月期	23,555	8,695	8,695	36.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2019年6月期	—	0.00	—	—	—
2019年6月期（予想）	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,406	5.8	1,900	15.7	1,820	16.6	1,226	17.7	1,226	17.7	98.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 一、 除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期3Q	12,392,000株	2018年6月期	12,392,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期3Q	123株	2018年6月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期3Q	12,391,978株	2018年6月期3Q	12,000,000株

(注) 当社は、2017年12月14日開催の取締役会の決議により、2018年1月1日付けで普通株式1株を100株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

(日付の表示変更について)

「2019年6月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「低価格・短時間・高利便性・ヘアカットのみ・予約不要」という5つのお手軽さをお客様に広く享受して頂けるよう、ヘアカットサービスの向上及び店舗拡大に取り組んでまいりました。

具体的施策としては、国内では東京・大阪・名古屋に続き、2018年7月に福岡にもヘアカット未経験者等を育成し、戦力化するための教育研修施設を設けました。これにより、ヘアカット未経験者等を積極的に採用及び育成することによって店舗スタッフを確保し、店舗拡大を進めてまいりました。

また、2019年2月より、国内QB HOUSE全店の価格改定を実施いたしました。これにより、店舗スタッフの待遇及び労働環境の改善、教育研修施設への継続的な投資等を図り、店舗スタッフの安定的な確保を実現し、さらなるヘアカットサービスの向上及び店舗拡大を進めてまいります。

出店につきましては、35店舗出店いたしました。出店地域は、国内に24店舗、海外はシンガポールに1店舗、香港に7店舗、台湾に2店舗、アメリカに1店舗であります。また、ショッピングセンターの改修等により14店舗閉店したことから、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は692店舗となりました。

当第3四半期連結累計期間(2018年7月1日～2019年3月31日)における売上収益は、国内既存店の売上収益が前年同期を超える水準で順調に推移したこと及び国内外で新規出店が進んだことに加えて、国内QB HOUSE全店の価格改定によるサービス単価の上昇等により、前年同期に比べ991百万円増加しました。

売上原価は、店舗数の増加に伴う家賃等の店舗経費の増加に加えて、上場後、国内の店舗スタッフの退職率が低減し、採用も好調に推移したことにより人員数が増加し、当社グループの先行投資である店舗スタッフの人件費が増加したこと等から、前年同期に比べ674百万円増加しました。

販売費及び一般管理費は、本部機能の強化に伴う本部人件費の増加及び国内の価格改定に伴う対応費用の増加等により、前年同期に比べ145百万円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は15,212百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は1,307百万円(前年同期比17.5%増)、税引前四半期利益は1,250百万円(前年同期比19.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は834百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

なお、当社グループはヘアカット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、3,509百万円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権の増加69百万円、棚卸資産の増加42百万円、その他の流動資産の増加49百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し、20,345百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加90百万円、その他の金融資産の増加88百万円等によるものであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ300百万円増加し、23,855百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、3,004百万円となりました。これは主として、借入金の増加295百万円、未払法人所得税等の減少109百万円等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ508百万円減少し、11,501百万円となりました。これは主として、借入金の減少557百万円等によるものであります。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ353百万円減少し、14,506百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ653百万円増加し、9,349百万円となりました。これは主として、資本剰余金の減少223百万円、利益剰余金の増加834百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、1,978百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、1,236百万円（前年同期は825百万円の増加）となりました。これは主として、税引前四半期利益1,250百万円、減価償却費及び償却費577百万円等の資金増加要因に対し、法人所得税の支払額523百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、801百万円（前年同期は633百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出678百万円、差入保証金の差入による支出115百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、480百万円（前年同期は382百万円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の増加300百万円等の資金増加要因に対し、長期借入金の返済による支出525百万円、配当金の支払額221百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の業績予想に関しましては、2018年8月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,018	1,978
営業債権及びその他の債権	1,082	1,151
棚卸資産	94	137
その他の流動資産	192	242
流動資産合計	3,387	3,509
非流動資産		
有形固定資産	2,355	2,446
のれん	15,430	15,430
無形資産	167	160
その他の金融資産	1,688	1,777
繰延税金資産	419	423
その他の非流動資産	106	108
非流動資産合計	20,167	20,345
資産合計	23,555	23,855
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	344	300
借入金	762	1,058
未払法人所得税等	297	187
その他の金融負債	325	337
その他の流動負債	1,118	1,120
流動負債合計	2,848	3,004
非流動負債		
借入金	11,226	10,669
その他の金融負債	426	445
繰延税金負債	17	28
引当金	326	345
その他の非流動負債	12	11
非流動負債合計	12,010	11,501
負債合計	14,859	14,506
資本		
資本金	1,103	1,103
資本剰余金	5,103	4,880
利益剰余金	2,538	3,373
自己株式	—	△0
その他の資本の構成要素	△49	△7
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,695	9,349
資本合計	8,695	9,349
負債及び資本合計	23,555	23,855

（2）要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年7月1日 至 2018年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2019年3月31日）
売上収益	14,221	15,212
売上原価	△11,169	△11,843
売上総利益	3,052	3,369
その他の営業収益	22	41
販売費及び一般管理費	△1,937	△2,083
その他の営業費用	△23	△19
営業利益	1,113	1,307
金融収益	9	11
金融費用	△71	△68
税引前四半期利益	1,051	1,250
法人所得税費用	△307	△415
四半期利益	743	834
四半期利益の帰属 親会社の所有者 四半期利益	743	834
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	61.97	67.37
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	61.54	62.83

（3）要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年7月1日 至 2018年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2019年3月31日）
四半期利益	743	834
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△68	7
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△68	7
その他の包括利益合計	△68	7
四半期包括利益	674	842
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	674	842
四半期包括利益	674	842



（4）要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2017年7月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計
2017年7月1日残高	1,000	5,000	1,496	△102	40	△62
四半期利益	—	—	743	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△68	—	△68
四半期包括利益合計	—	—	743	△68	—	△68
株式報酬費用	—	—	—	—	37	37
所有者との取引額合計	—	—	—	—	37	37
2018年3月31日残高	1,000	5,000	2,240	△171	77	△94

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2017年7月1日残高	7,434	7,434
四半期利益	743	743
その他の包括利益	△68	△68
四半期包括利益合計	674	674
株式報酬費用	37	37
所有者との取引額合計	37	37
2018年3月31日残高	8,146	8,146

当第3四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計
2018年7月1日残高	1,103	5,103	2,538	—	△134	85	△49
四半期利益	—	—	834	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	7	—	7
四半期包括利益合計	—	—	834	—	7	—	7
株式報酬費用	—	—	—	—	—	33	33
剰余金の配当	—	△223	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△223	—	△0	—	33	33
2019年3月31日残高	1,103	4,880	3,373	△0	△126	119	△7

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2018年7月1日残高	8,695	8,695
四半期利益	834	834
その他の包括利益	7	7
四半期包括利益合計	842	842
株式報酬費用	33	33
剰余金の配当	△223	△223
自己株式の取得	△0	△0
所有者との取引額合計	△189	△189
2019年3月31日残高	9,349	9,349

（5）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年7月1日 至 2018年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2019年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	1,051	1,250
減価償却費及び償却費	556	577
減損損失	—	14
金融収益	△9	△11
金融費用	71	68
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△271	△69
棚卸資産の増減額（△は増加）	△28	△42
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△36	24
その他	212	5
小計	1,545	1,818
利息の受取額	1	3
利息の支払額	△64	△61
法人所得税の還付額	76	—
法人所得税の支払額	△733	△523
営業活動によるキャッシュ・フロー	825	1,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△467	△678
無形資産の取得による支出	△108	△24
差入保証金の差入による支出	△86	△115
差入保証金の回収による収入	32	28
その他	△3	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633	△801
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200	300
長期借入金の返済による支出	△525	△525
セール・アンド・リースバックによる収入	129	160
リース債務の返済による支出	△178	△150
配当金の支払額	—	△221
その他	△8	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382	△480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△245	△39
現金及び現金同等物の期首残高	1,962	2,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,717	1,978

（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

（IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」）

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（以下、併せて「IFRS第15号」という。）を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務が充足されたときに（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループの主要な事業はヘアカットサービスであります。履行義務は当社グループの店舗において、顧客のヘアカットサービスを完了することであり、直営店売上についてはその完了時点で収益を認識しております。

IFRS第15号の適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

当社グループは、ヘアカット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり利益）

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	743	834
普通株式の期中平均株式数（株）	12,000,000	12,391,978
ストック・オプションによる増加（株）	83,881	896,794
希薄化後普通株式の期中平均株式数（株）	12,083,881	13,288,772
基本的1株当たり四半期利益（円）	61.97	67.37
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	61.54	62.83

（注）当社は、2017年12月14日開催の取締役会の決議により、2018年1月1日付けで普通株式1株を100株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。